

平成30年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案（商工労働部関係）

平成30年1月31日  
大阪府

※平成29年12月22日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

〔摘要欄〕 ○：ほぼ要望どおり措置等の見込み    △：一部措置等される見込み    ※金額上段：30年度要求額    ※〔全〕全国枠予算、〔国〕国費ベース、  
×：措置等されない見込み    (下段：29年度予算額)    〔事〕事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要	
<b>I 産業振興施策について</b> <b>1. 東京一極集中の是正をめざす政府関係機関の移転</b>  (1) 工業所有権情報・研修館(INPIT)の近畿統括本部設置にあたっての中小企業の知的財産活用支援策の実施、西日本を対象とする特許庁の審査拠点の設置の検討 (2) PMDA関西支部の機能強化	<b>◆概算要求の状況</b> <b>特許庁</b> ※INPIT近畿統括本部のみでなく、INPITによる知財相談、専門家派遣全体の要求額 〔全〕123.9億円の内数 (〔全〕121.4億円の内数)	〔全〕121.4億円の内数 (〔全〕121.4億円の内数)		
	<b>◆予算項目以外の状況</b> <独立行政法人 工業所有権情報・研修館(INPIT)> ・H29年7月、INPIT近畿統括本部(INPIT-KANSAI)がグランフロント大阪に開設。 <独立行政法人 医薬品医療機器総合機構(PMDA)関西支部> ・H29年11月、府、製薬企業等の要望を受け、PMDA関西支部において、企業向けの新たな相談メニューが追加された。 ・再生医療分野の審査実施及び関西支部の運営費負担については、引き続き国に求めている。		△	
<b>2. 成長産業関連施策に対する格段の支援</b> (1) 再生医療拠点の形成	<b>◆予算項目以外の状況</b> ・「(仮称)再生医療国際センター」の整備・運営に必要な事業費等について、新たな支援制度は創設されていない。 ・現在、関係機関との協議・調整を行いながら、未来医療国際拠点*に係る基本計画(案)の策定に向け、検討を進めている。 ・今後、あらゆる機会を捉え、本拠点の重要性に関する理解を求めるとともに、各省庁における新たな施策の動向等を注視し、本拠点への活用について積極的に働きかけていく。 *再生医療国際拠点の形成を目指し検討を進める中で、日々、新たな医療技術が進展していることを踏まえ、次世代を見据えた拠点形成を推進するため、「再生医療国際拠点」から「未来医療国際拠点」へコンセプトを変更。		×	
(2) 水素・蓄電池関連産業の振興	<b>◆概算要求の状況</b> <b>経済産業省・環境省</b> (経済産業省) ○水素ステーション整備への支援 〔全〕57億円 (燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金) (〔全〕45億円) ○蓄電池の技術開発・実用化の加速 〔全〕48億円 (次世代車載用蓄電池の実用化に向けた基盤技術開発) (〔全〕32.7億円)  (環境省) ○水素ステーション整備への支援 (再エネ等を活用した水素社会推進事業) ○新たな水素関連アプリケーションの実用化の促進 (水素社会実現に向けた産業車両における燃料電池化促進事業) ※再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業の一部 ○自立型エネルギー供給システムの確立 (水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業)	〔全〕56億円       〔全〕124億円 (〔全〕54.9億円)	〔全〕47億円       〔全〕70.5億円	△
	<b>◆予算項目以外の状況</b> ・新たな水素アプリケーションに関する水素充填設備・運営補助制度や水素社会の受容性向上に向けての補助制度の創設等に関する要望内容は、実現していない。		△	

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
(3) 堺・泉北臨海工業地域の競争力強化に向けた産業基盤の整備	<b>◆概算要求の状況</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">経済産業省</span> ○石油コンビナートの生産性向上 [全] 135億円 [29年度補正予算要求額 [全] 60億円] 及び強じん化推進事業 ([全] 140億円) ○工業用水道事業(補助金) [全] 19.5億円 ([全] 20.1億円)	[全] 135億円     [全] 19.5億円	△
	<b>◆予算項目以外の状況</b> ・「公共性の高い民有護岸等の耐震補強などの災害対策について、全てを企業負担とすることなく、財政支援を充実・強化すること」について、制度拡充等の支援は十分でない。		
3. 中小企業等に対する資金支援の充実・強化 (1) 中小企業等への円滑な資金供給の確保 (2) 創業者向け融資における保証対象要件の緩和	<b>◆概算要求の状況</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">経済産業省</span> ○きめ細かな資金繰り支援 [全] 227億円 [全] 261億円 H29補正:[全] 102億円	[全] 226.1億円	△
	<b>◆予算項目以外の状況</b> ・金融検査マニュアル・監督指針において、円滑化法終了後も「金融機関は、他の金融機関と連携を図りながら、中小企業者への円滑な資金供給や貸付条件の変更等に努める」ことを明記し、検査・監督を徹底。(H25より継続) ・創業者向け制度について、融資限度枠の緩和(1,000万円から2,000万円に引上げ)は、平成30年度より実施されるが、個人事業者として創業した後法人成りした場合、利用不可であり、要件の緩和は実現していない。		△
4. 中小企業等の経営安定化等の対策強化 (1) 事業承継(経営承継)円滑化に向けたさらなる税制改正	<b>◆予算項目以外の状況</b> ・相続税、贈与税の納税猶予措置の緩和が図られた。 ・売却額や廃業時の評価額を基に納税額を計算し、承継時の株価を基に計算された納税額との差額を減免する、経営環境変化に対応した減免制度が導入された。 ・対象株式の上限を撤廃し全株式が納税猶予適用可能になった。納税猶予割合も100%に拡大された(相続税)。 ・雇用要件が見直しされ、5年平均8割の従業員雇用が未達成の場合でも猶予を継続可能となった。 ・親族外を含む複数の株主から、代表者である後継者(最大3人)への承継も対象となった。		○
(2) 下請中小企業対策の強化	<b>◆概算要求の状況</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">経済産業省・公正取引委員会</span> ○下請取引の適正化の推進 (経済産業省:中小企業庁) [全] 13.9億円の内数 ・全国48箇所に設置した「下請かけこみ寺」において、中小企業からの取引に関する相談対応(無料弁護士相談を含む)や裁判外紛争解決手続(ADR)を行うとともに、下請ガイドラインの普及啓発等を実施 ([全] 9.5億円) (公正取引委員会) [全] 109.0億円 ・厳正かつ実効性のある独占禁止法の運用 ([全] 112.2億円) ・中小企業に対する不利益行為の取締り強化等	[全] 13.9億円の内数       [全] 109.0億円	△
	<b>◆予算項目以外の状況</b> ・国において一定の取組はしているものの、更なる取組が必要。		
(3) 商業活性化施策の充実・強化	<b>◆概算要求の状況</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">経済産業省</span> ○地域・まちなか商業活性化支援事業 [全] 20.5億円 ([全] 17.8億円)	[全] 16.3億円	△
	<b>◆予算項目以外の状況</b> ・地方公共団体への権限・財源の移譲についての検討に関する要望内容は、実現していない。		

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
<b>Ⅱ 雇用施策について</b> <b>1. 雇用・就労対策の充実</b> <b>(1) 地方創生への取組みの強化</b>	<b>◆概算要求の状況</b> <u>内閣府</u> ○地方創生推進交付金 [全] 1,070億円 ・地方公共団体が自主的・主体的に実施する 先導的な取組を支援 ([全] 1,000億円)	[全] 1,000億円	△
	<b>◆予算項目以外の状況</b> 全額国庫負担で交付金を措置することについては実現していない。また、プロフェッショナル人材事業の追加の財政的支援は継続されなかった。		
<b>(2) 若者の活躍推進施策の充実</b>	<b>◆概算要求の状況</b> <u>厚生労働省</u> ○地元就活支援 [全] 84億円 ([全] 87億円) ○就職氷河期世代への支援 [全] 77億円 ([全] 79億円) ○在職中の若者の定着支援 [全] 1.2億円 ([全] 24百万円) ○若年無業者等の社会的・職業的自立支援 [全] 424億円 ([全] 126億円)	[全] 84億円  [全] 71億円  [全] 1.2億円  [全] 421億円	△
	<b>◆予算項目以外の状況</b> ・若者の安定就業の取組や職場定着を推進する施策については、更なる充実を求める。また、府の取組への財源措置は、実現していない。 ・地域若者サポートステーション事業においては、高校中退者等へのアウトリーチ支援が事業評価の項目に盛り込まれていない。		
<b>(3) 女性の活躍推進施策の充実</b>	<b>◆概算要求の状況</b> <u>厚生労働省・内閣府</u> (厚生労働省) ○女性の活躍推進 [全] 969億円 ・リカレント教育など個人の学び直しへの支援 ([全] 505億円) ・多様な女性活躍の推進等 (内閣府) ○企業主導型保育事業 [全] 1,328億円 ([全] 1,309億円)	[全] 954億円  [全] 1,697億円	△
	<b>◆予算項目以外の状況</b> ・若年女性の安定就業への誘導や定着支援、中小企業における女性の働く環境整備等施策については、更なる充実を求める。また、府の取組への財源措置は、実現していない。		
<b>(4) 障がい者への雇用対策の強化</b>	<b>◆概算要求の状況</b> <u>厚生労働省</u> ○法定雇用率引き上げに伴う支援の強化 [全] 156億円 ([全] 139億円) ○障がい者の一般就労に向けた在学中からの一貫した支援 [全] 5.5億円 ([全] 1.7億円) ○精神障がい・発達障がい・難病等の多様な障がい特性に対応した就労支援の強化 [全] 138億円 ([全] 131億円)	[全] 154億円  [全] 4.2億円  [全] 137億円	△
	<b>◆予算項目以外の状況</b> ・精神障がい者の職場定着につながる新たな支援策等については、更なる充実が必要。法定雇用率未達成の事業主に対する障がい者雇入れ計画の提出を求めること等に関する要望内容は、実現していない。		
<b>(5) 発達障がいの可能性を有する者等の就業支援の強化</b>	<b>◆予算項目以外の状況</b> ・要望内容に係る措置はなされていない。		×
<b>(6) 「高年齢者就業機会確保事業費等補助金」交付制度の条件緩和</b>	<b>◆予算項目以外の状況</b> ・要望内容に係る措置はなされていない。		×

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
2. 労働環境の向上 (1) いわゆるブラック企業への 指導・監督の強化	◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ○若者の「使い捨て」が疑われる企業等への 対応策の強化 [全] 4.1億円 〔全〕3.8億円 ・一定の労働関係法令違反を繰り返す求人者等の求人を 受理しないことを可能とする等の職安法改正の周知 ・常設の「労働条件相談ほっとライン」の充実、労働条件ポータルサイト の運営 ・若い労働者向けの労働法に関する学習プログラムの開発、労働法教育や ブラックバイト対策の必要性等にかかるシンポジウムの開催	[全] 4.1億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・労働基準法等の労働関係法令に違反する企業への指導・監督については、一層の強化が必要。		
(2) 非正規労働者の処遇改善を図る ための取組みの推進	◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ○同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善 [全] 799億円 〔全〕608億円 ・同一労働同一賃金の取組の周知・相談支援 ・非正規雇用労働者のキャリアアップの推進等	[全] 855億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・同一労働同一賃金の実現や正社員化の促進等を図るための法改正、事業主への指導強化等の改善等に関 する要望内容は、実現していない。		
(3) 最低賃金の引き上げ	◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ○最低賃金や賃金引き上げに向けた生産性向上等のための [全] 274億円 支援等 〔全〕208億円 ・中小企業・小規模事業者への専門家による支援、助成金の拡充 ・賃金アップ等を実現した企業に対する助成等 ・労働生産性向上に資する設備等への投資により 雇用管理改善を図る事業主に対する助成	[全] 253億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・地域別最低賃金（大阪）の引き上げ 883円 ⇒909円 一定引上げら得たことは評価するが、引き続き引上げを要望する。		
(4) 派遣労働者に対するセーフティ ネットの強化	◆予算項目以外の状況 ・要望内容に係る予算措置はなされていない。		×
(5) 働き方改革の推進等による ワークライフバランスの実現を 図る取組み強化	◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ○生産性を高めながら働く時間の縮減等に取り組む [全] 49億円 事業者等の支援 〔全〕23億円 ○勤務間インターバルの導入促進 [全] 15億円 〔全〕7.7億円 ○長時間労働の是正に向けた監督指導体制の強化等 [全] 20億円 〔全〕11億円 ○年次有給休暇の取得促進等による休み方改革の推進 [全] 2.5億円 〔全〕2.4億円	[全] 56億円 [全] 15億円 [全] 23億円 [全] 2.5億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・総労働時間の短縮や賃金不払い残業の解消に向けた事業場への指導・監督については、一層の強化が必要。 ・平成29年3月28日に「働き方改革実現会議」にて決定された実行計画に基づき、国において、実効性 のある取組みを一層推進する必要がある。		
(6) 過労死等の防止を図る取組み の推進	◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ○過労死等の防止 [全] 133億円 〔全〕90億円 ・過労死等に関する調査研究等 ・過労死等に関する啓発、相談体制の整備、 民間団体の活動に対する支援	[全] 143億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・過労死等の防止のための対策に関する大綱に示された啓発、相談体制の整備等、民間団体の活動に対す る支援等方策の地方公共団体が取組む方向性は示されていない。		

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
3. 職業能力開発制度の充実 (1) 次世代産業を支える人材育成に向職業訓練の充実	◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ○第4次産業革命に対応した人材育成・人材投資の抜本拡充 〔全〕55億円 〔〔全〕20億円〕 ・ハロートレーニング（公共職業訓練）等において、ITリテラシー習得メニューを新設 ・全国の職業能力開発センター（ポリテクセンター）における在職者訓練や人材育成の相談対応等を実施 ・IT分野の人材育成を強化するためのジョブ・カードの能力証明機能の強化、キャリアコンサルタントの育成・活用	〔全〕55億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・府が技専校において実施する職業訓練について、訓練基準の見直しや必要な予算措置等の制度の充実は実現していない。		
(2) 障がい者の職業訓練に係る指導員等の充実	◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ○大阪障害者職業能力開発校の充実 〔全〕27億円 〔〔全〕27億円〕 ○障がい者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施（職業能力開発校（一般校）における精神障がい者受入れに係る体制整備モデル事業） 〔全〕2.5億円 （新規）	〔全〕27億円 〔全〕1.9億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・障がい者の職業訓練に対応する新たな指導員免許の創設に関する要望内容は、実現していない。		
(3) 訓練手当の所得要件の基準改正	◆予算項目以外の状況 ・厚生労働省において、現時点では訓練手当の所得要件の基準は改正されていない。		×
(4) 離職者等再就職訓練事業等に係る財源支援	◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ○離職者訓練等の委託事業に従事する府職員人件費の一部負担 〔全〕2.2億円 〔〔全〕2.2億円〕 〔※府0.04億円〕	〔全〕2.2億円 ※府0.04億円 正規職員人件費1名	×
	◆予算項目以外の状況 ・要望内容に係る措置（事業規模に応じた人件費の措置）はされていない。		
4. あいりん地域対策の強化 (1) 国における抜本的な総合対策の推進 (2) 日雇労働者の雇用対策の充実 (3) 日雇労働者の雇用環境等の改善 (4) あいりん地域における職業紹介のあり方検討の実施 (5) 求人の適正化等	◆予算項目以外の状況 ・国における抜本的な総合対策の推進、日雇労働者の雇用対策の充実及び雇用環境等の改善、あいりん地域における職業紹介のあり方検討の実施については、一層の強化が必要であり、求人の適正化等についても指導・処分の権限を有する国において、引き続き適切な指導を求める。		△
5. ホームレスの方の就労自立支援等 (1) ホームレスの方の就労機会の確保・提供 (2) ホームレス化の予防支援	◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ○ホームレス等就業支援事業 〔全〕2.3億円 〔〔全〕2.38億円〕	〔全〕2.3億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・ホームレスの方等の就労機会の確保・提供、ホームレス化の予防支援については、一層の強化が必要。		
Ⅲ 国と地方の適正な役割分担について 1. ハローワークの地方公共団体への移管	◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ○ハローワークにおけるマッチング機能の充実 〔全〕27億円 〔〔全〕29億円〕	〔全〕27億円	×
	◆予算項目以外の状況 ・職業安定法や雇用対策法の改正法を含む第6次地方分権一括法が平成28年8月に施行されたところであり、「新たな雇用対策の仕組み」の検証や、全面移管に向けた検討は行われていない。		
2. 近畿経済産業局の中小企業実態把握機能の充実	◆予算項目以外の状況 ・関西の中堅・中小企業へのヒアリングを基にその最新実態を調査したレポート「関西フロントライン」を取りまとめているが、今後、中堅・中小企業支援の政策形成につなげる機能の充実が必要。		△
3. 運輸事業振興対策の推進	◆予算項目以外の状況 ・要望内容に係る措置はなされていない。		×